



地方大学の奮起によって 分厚い中間層の基盤となる グローバル人材の育成を



福岡大学・昭和大学客員教授 グローバル人材育成教育学会会長

小野 博

おの・ひろし

慶應義塾大学工学部修士課程修了。工学博士・医学博士。慶應義塾大学医学部、東京学芸大学を経て大学入試センター教授、メディア教育開発センター教授、放送大学客員教授等を経て現職。専門はコミュニケーション科学。

2013年、グローバル人材育成教育学会を設立した小野博氏は、地方大学こそグローバル人材育成への期待が大きく、成功の可能性も高いと指摘する。エリート型ではなく、分厚い中間層の基盤となるグローバル人材を育てるためにはどんな工夫が必要なのか、実践をふまえて論じる。

大多数の「普通の学生」を引き上げる教育が必要

近年、日本を取り巻く社会・経済状況の急激な国際化によって、大学には英語教育の改革とグローバル人材の育成とが強く求められている。ところが、中・高校の実践的とはいえない英語教育、大学入試の多様化と受験競争の緩和などが重なり、新入生の英語力は著しく低下しており、一向に改善されていない。

最近の大学改革における特色強化の方向性は、各大学共、グローバル人材の育成一色のようだ。政府を挙げての掛け声の下、文部科学省の支援事業に選定された大学の取り組みは特に注目を集めているが、その多くは知名度が高い大規模大学、首都圏を中心とする都市部の大学、国立大学などである。

これらの大学の中には、帰国生徒など、もともと英語力の高い学生を多く

入学させ、大学は良い留学先を紹介すればよいというケースもある。また、特別な育成プログラムの対象を、希望者の中からテストで選抜する大学や、国際系の学部・学科など、一部の学生に限定するものが多い。

その一方で、入試の多様化により、入学してくる学生間の学力差は、どの大学でも確認できるようになった。グローバル人材の育成は、英語の能力が高い上位層の学生だけを対象にするのではなく、大多数の分厚い中間層の学生を対象に確実に英語力を伸ばす新しい学習法が強く求められており、そのための研究が進んでいる。

人材確保が難しい 地方の中小企業

日本の少子化傾向は続いており、東京でオリンピックが開かれる2020年頃には、毎年70~100万人程度、鳥根県

や北九州市に相当する人口の減少が予想される。その一方で、アジア諸国ではバブル期の日本と同じようなミニ富裕層が劇的に増加することが予測される。そのため、日本の経済活動は以前のような工場の海外移転にとどまらず、市場そのものを海外に求め、東南アジアからインド、イスラム圏へと事業展開を強めている。

日本の中でも中国・韓国・東南アジアに地理的に近い九州では、工場移転の段階から事業そのものを海外に移したいと考えている企業が増えている。そのためには、グローバル人材の確保が最重要課題であるが、今、求められているのは、国際舞台で活躍するグローバルリーダーだけではない。地域社会のニーズに対応する足元のグローバル化を支える人材も数多く必要とされている。

しかし、地方では都市部に比べて人材確保が難しいばかりか、自前で

グローバル人材を育成する力がない中小企業が多い。そのため、地方では大学への期待度が高く、地方の企業が海外進出のために地元の大学に人材育成を求めるのはごく自然なことである。

地方の企業は、最新の情報や、技術・アイデアの入手に関して地元の大学への依存度が高く、大都会に比べて大学との人的な結び付きも強い。また、行政を介しての情報交換が進んでいる。多くの中小企業は、「もう少し英語のできる学生を育成してください」と大学に切実な訴えを寄せている。

「中間層」育成のための4つのポイント

本稿では、グローバルリーダーをめざし、放っておいても育つような一部の学生を対象とするのではなく、将来、日本の社会・経済を支える分厚い中間層の学生をいかにして確実にグローバル人材に育て上げるかを考える。すなわち、地域社会のニーズに対応した足元のグローバル化を支える人材を育成する具体的な方法を示したい。

その前にまず、「グローバル人材」の要件について考えてみたい。文科省はグローバル人材に求められる要素を「図表」のように定義し、英語力だけでなく、コミュニケーション能力や異文化対応力が備わった人材としている。グローバル人材への第一歩は、英語の「聞く・話す」に慣れることだと考えている。残念ながら、教養教育の英語ではそれが達成できていない。

分厚い中間層の学生をグローバル人材に育成する方法は、エリート型のグローバル人材の育成とは違ってしかるべきであり、実証実験の結果、特に次

【図表】グローバル人材に求められる要素と能力水準

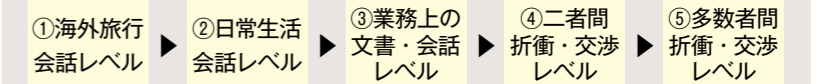
「グローバル人材」の要素

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

グローバル人材の能力水準の目安



出典／「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」（2011年6月）グローバル人材育成推進会議

のような方法が有効だと考えられる。

①英語に対する抵抗感をなくすため、短期集中型のプログラムで「聞く・話す」英語力をまず身に付けさせる。

②英語学習に対する意欲を維持させるため、多様なグループ活動によって授業を活性化させる。

③ミニ留学のような異文化空間で刺激を与えるため、TAに多くの留学生を採用する。

④学習効果を見えやすくするeラーニング教材を積極的に活用する。

それぞれについて、以下に詳しく説明してみたい。

①集中型英語教育プログラム

専門科目の「英語による授業」を始める際に行くと効果がある。教養教育の英語科目のように、週2回、各90分の授業だけでは、「聞く・話す」といった実践的な力を育てることは難しい。毎日、1コマ以上の授業によって耳を鍛え、英語を話すことへの抵抗感を取り去り、自信をつけさせる必要がある。

集中型英語の良いところは、毎日まとまった時間、英語に接することによって、学生は自分の耳が英語に慣れてきたことを実感し、少し自信がつく。

そのタイミングを見つけ、どの学生にも満遍なく話す機会を与える上手なクラスコントロールを行うことが望ましい。

実験によると、集中型プログラムで実際に英語力が大幅に伸びた学生は、スタート時点では日本語力が高校生レベル以上、英語力は英検準2級以上（TOEIC400点以上）の、学習意欲が高い学生であった。このレベルに達していない学生も、1学期間の準備学習を行えば、次の学期には集中型プログラムに参加可能である。

言語習得の基礎研究分野では、日常会話レベルの生活言語力と、外国語による授業を理解できるレベルの学習言語力は全く異なることがわかっているが、両者の習得方法はすでに定説化している。日本の言語環境（日本語環境）の中で、現代の大学生が確実に「聞く・話す」英語力を身に付けるには、まずは8週間程度、毎日の集中的な英語学習を行うことが効果的である。その後は週3回、8週間程度、やさしい英語で専門科目の内容を学べば、次の学期には留学生と一緒に本格的な授業が受けられるようになる。



集中型授業においては、英語だけの授業は非常に有効である。教員はネイティブ、非ネイティブどちらでもよい。学生の反応をキャッチして、話す内容を吟味し、スピードと語彙のレベルを調整して話し続けることが求められる。非ネイティブの聞き取りやすい英語を聞かせて「内容が理解できた」と



立命館アジア太平洋大学と福岡大学の留学生を交えた協働学習の様子

いう自信を与えることもポイントの一つだ。

地方大学であれば、卒業生を多く受け入れる地元の中小企業のトップが、講師として「これくらいの英語力は必要だ」というレベルを自らの英語で示し、学生に目標レベルをイメージさせると、より成果が期待できるだろう。

②多様なグループ活動の導入による学習意欲の向上

コミュニケーション能力や主体性を要件とするグローバル人材の育成には、グループワークによる多様な活動が不可欠である。グループワークの多用は、英語学習に対する意欲の維持と向上に役立ち、毎日の学習に飽きさせない工夫としても有効である。ドロ

アウトを防ぐには、グループワークを多用し、励まし合いながら楽しく学ばせるのが効果的である。

英語の事前準備学習が十分できた学生は、海外での英語研修やインターンシップへの参加が可能になる。海外インターンシップは、従来の受け入れ企業が用意したプログラムによる方法に加え、日本人学生と現地の大学生が現地の日系企業等で、共同して取り組む方式が始まっている。プログラムは、双方の大学と派遣先企業が共同で作成することがポイントだ。

③TAに多くの留学生を採用

授業のいろいろな場面で学生が英語を使う機会を増やすのに有効である。

④eラーニング教材の活用

学生が楽しみながら英語に親しんでいくうえで有効である。

下のコラムで紹介する福岡大学のグローバル人材育成プログラムにも、以上4つの要素が取り入れられている。

小規模・低予算で可能な育成プログラムが必要

グローバル人材の育成で成功し、大学全体が国際化した地方大学の例として、秋田の国際教養大学が挙げられる。初代学長の故・中嶋嶺雄氏の「ある程度の学力があり、学習意欲が高い学生であれば、英語の授業を充実させることにより留学できるレベルの英語力を身に付けることができる」という

考え方を実践した。また、当時の大分県の平松守彦知事が大学誘致活動を実施した結果、世界から優秀な留学生を集めることに成功した立命館アジア太平洋大学のような大学も生まれた。

両大学に共通するのは、地方の小規模大学だからこそ、新設時に、しがらみや常識に捉われない教育プログラムの構築が可能だったことである。日本人学生と優秀な留学生を育成することに成功した事例であり、地方の大学が決して不利ではないことが実証された。教員の多さで恵まれている国立大学でないといけないというわけではない。

次は、どの地方大学がグローバル人材育成の新しいモデルを創造するの

か、注目される。地方であっても、小さな大学であっても、学生の実態に即したプログラムをデザインすることができる熱心な英語教員と、学生の意欲を向上させ、学習を持続させることのできるリーダーがいれば、それが可能である。

筆者が研究仲間とグローバル人材育成教育学会を設立した動機の一つは、教員の努力次第で、どの大学でも実施可能な小規模、低予算から始められる新しい英語教育を含むグローバル人材育成プログラムを開発し、多くの大学への導入・普及を図りたいと考えたからである。工夫によっては、大学にとって抜本的な教育改革の糸口を探るチャンスにもなりうると考えている。

実践

福岡大学の「グローバル・アクティブ・プログラム」短期集中の英語学習でコミュニケーション能力も高める

正課と正課外の2本立てで構成

福岡大学は語学力と共にコミュニケーション能力を向上させることを目的に、2013年度から「グローバル・アクティブ・プログラム（以下、GAP）」を開始した。プログラムは大きく分けて「GAP科目」と「GAP講座」の2つで構成される。前者は今年度、3年生以下の全学生対象の正課として開講。後者は

「GAP履修生」（GAP科目の履修者のうち、海外研修予定等の条件を満たす学生）を対象とし、放課後の5、6時限目に開講する課外講座だ。

GAP科目の中に、「留学準備Ⅱ」、通称「やさしい英語による授業」という授業を設けている。地元の中小企業の社長や大使館職員等、多彩な職業の8人を講師に迎えている。そのうち7人が日本人で、学生が十分に理解できるレベルのわかりやすい英語でゆっくり話してもら



オックスフォード大学での研修の様子

う。企業の社長は、今後の人口減少や経済予測、世界から見た日本などの話とともに、自社がグローバル展開してきた経緯、求めるグローバル人材の条件等について話してくれる。

講義後は、留学生TAを入れた7、8人のグループで、講師の話についての感想や意見、さらに、与えられたテーマについても英語でディスカッションしてまとめ、英語でプレゼンテーションする。回を重ねるごとに明らかにプレゼンテ

ションは上達する。

GAP講座は、GAP科目の中にある海外研修の事前・事後教育としての役割も果たしている。GAP講座では、特にコミュニケーション能力と異文化対応力を身に付けさせるため、留学生が話す身近な英語に触れさせ、英語への学習意欲を向上、持続させることを重要視している。

内容は、①コミュニケーション能力養成講座、②グローバル対応力育成講座、③英語力育成講座（Interactive English、TOEIC講座、eラーニング）等を適宜組み合わせる。

①では、劇団の役者に参加してもらって身体表現を最重要視した2日間のワークショップを行っている。

②は、グローバル人材に必要なスキル、マインド、ナレッジを、講義形式の

授業と留学生とのディスカッションやプレゼンテーションとを組み合わせる。

③の中のInteractive Englishでも、学習者相互と留学生TAの双方向型コミュニケーションを重視し、明快かつ論理的な構造の会話、スピーチ、ディスカッションの訓練を行う。

留学生を交えた多様なグループワークを基盤に、学内外の講師による魅力的なプログラムを提供することで学習意欲を維持、向上させている。

自信を持って海外研修に臨む

GAPの本格施行前、2012年度のGAPトライアルでは、7週間、毎日2コマ計3時間の集中的な学習を行った。その成果として、英語による授業に慣れ、

英語でコミュニケーションすることに抵抗がなくなる。トライアルコースを受講した38人の学生のTOEICスコアは平均111点上昇した。

GAPトライアルでは、オックスフォード大学での語学研修を実施。観光名所、文化遺産の歴史や文化的背景についてグループワークで調べたり、ツアーガイド役と観光客役に分かれてスピーキングの練習を行った。学生は、事前学習で身に付けた英会話力をベースに2週間の研修に自信を持って臨んだ。同大学の指導教員は、「今まで多くの日本人学生を受け入れてきたが、これほど準備学習ができていた学生は初めてだ」と驚いていた。

教養教育の英語科目とは異なる枠組みのGAPのような英語教育は、多くの大学で増えている。